

令和 2 年度「経営比較分析表」について

令和 2 年度の経営比較分析表が公表されましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 令和 2 年度 経営比較分析表・・・別紙のとおり

- ・ 公営企業会計（法適用）

- ①水道事業
- ②公共下水道
- ③特定環境保全公共下水道
- ④農業集落排水
- ⑤漁業集落排水
- ⑥小規模集合排水処理

- ・ 特別会計（法非適用）

- ⑦特定地域生活排水処理
- ⑧個別排水処理

※②公共下水道、③特定環境保全公共下水道、④農業集落排水、⑤漁業集落排水及び⑥小規模集合排水処理は、令和 2 年度から地方公営企業法を適用

2. 公表方法

島根県：ホームページで公表済。

出雲市：議会説明後、ホームページで公表します。

3. 参考

「経営比較分析表」とは、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他の公営企業との比較を行うことにより、経営の現状や課題等を的確に把握するとともに、市民の皆様などにわかりやすく説明するため、総務省が平成 27 年度（平成 26 年度決算）から策定し公表を行っているものです。

4. 添付資料

- ・ 経営指標の概要（水道事業、下水道事業）
- ・ 令和 2 年度「経営比較分析表」類似団体区分及び団体数・全国団体数

経営比較分析表（令和2年度決算）

島根県 出雲市

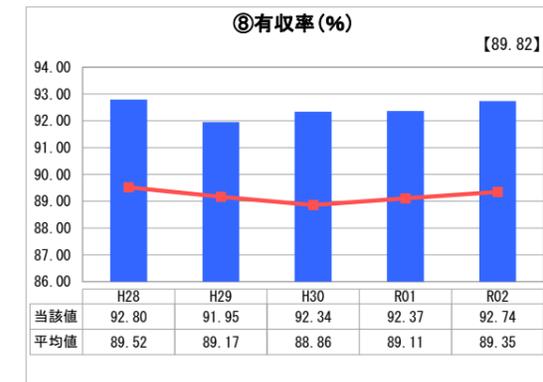
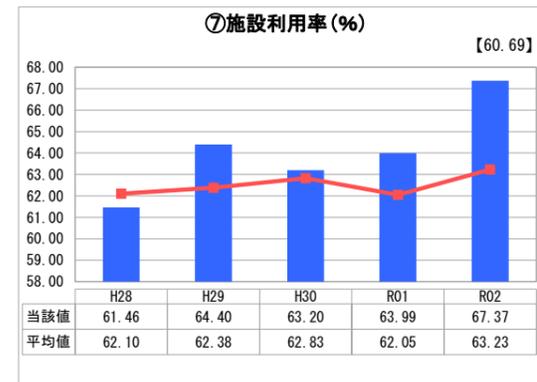
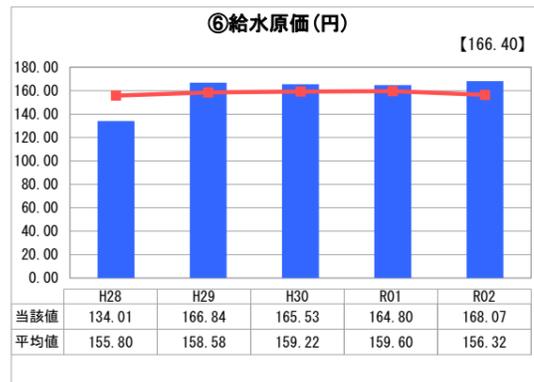
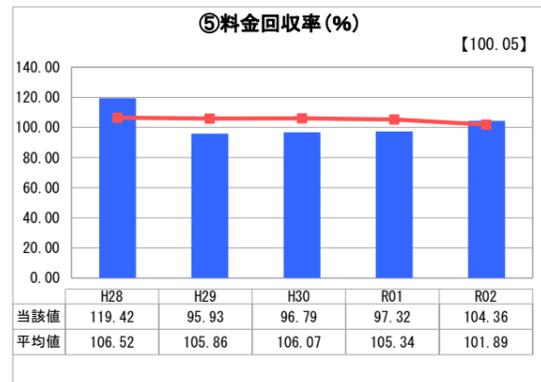
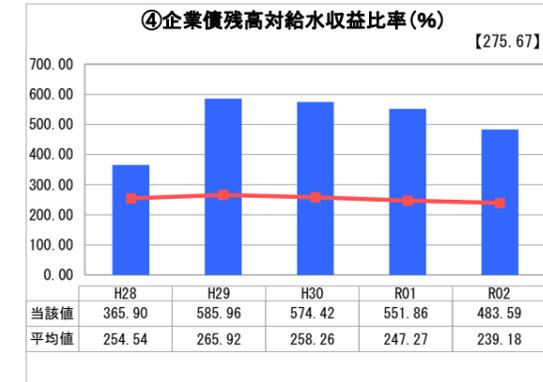
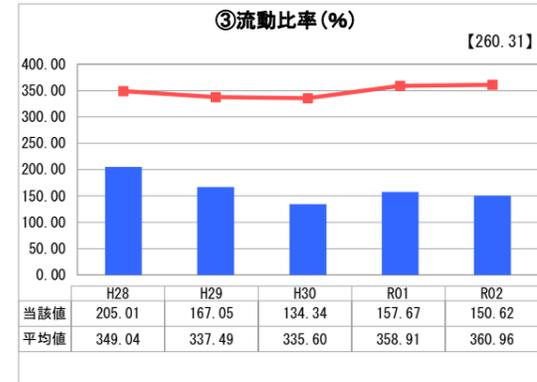
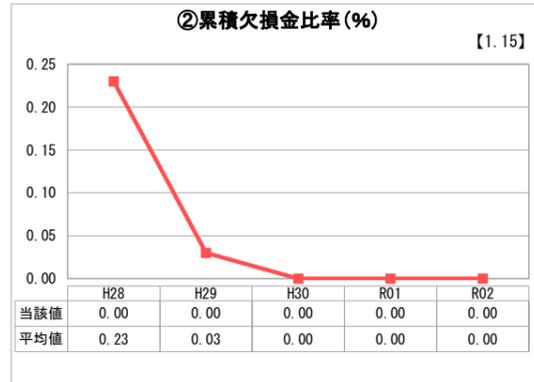
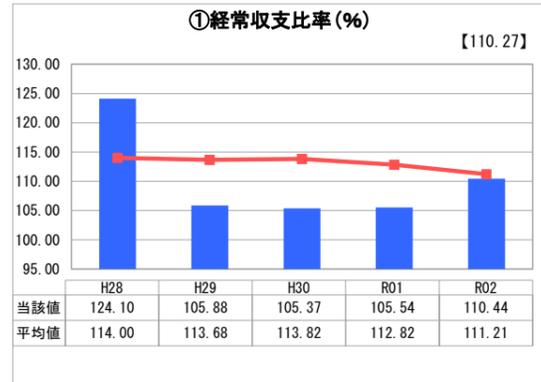
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	64.95	81.92	3,330	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
143,116	236.48	605.19

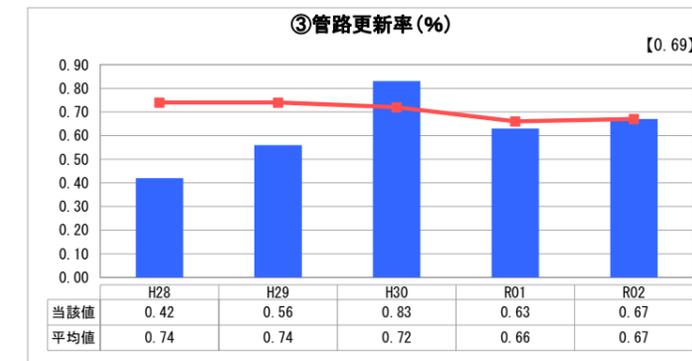
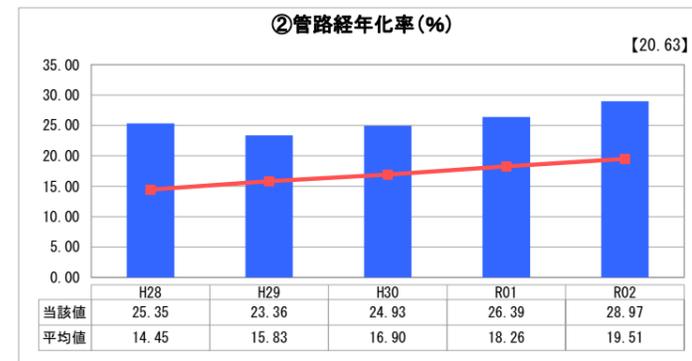
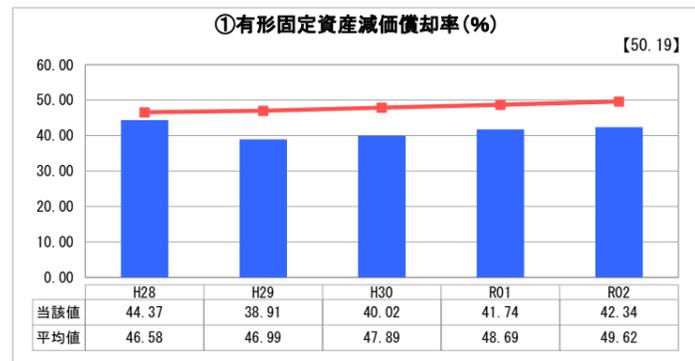
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①令和2年4月の料金改定により料金収入が増加したため、前年度より高くなり、類似団体と同水準となっている。
 ②欠損金なし。
 ③受託工事の影響による流動資産の減少及び流動負債の増加から、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
 ④企業債残高の減少及び給水収益の増加により、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
 ⑤給水原価の増加に比べ、供給単価の増加が上回ったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 ⑥有収水量の増加に比べ、費用の増加が上回ったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 ⑦一日平均配水量は微増であったが、配水池の廃止により効率化が図られたため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 ⑧有収水量が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

①償却対象資産の帳簿原価、減価償却累計額ともに増加したが、帳簿原価の増加に比べ、減価償却累計額の増加が多かったため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
 ②計画的に管路更新を進めているが、基幹管路の整備を推進した影響もあり、法定耐用年数を超過した管路延長が増加したことから、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 ③計画的な管路更新により、更新した管路延長が増加したため、前年度より高くなり、類似団体と同水準となっている。

全体総括

経営状況については、有収水量の増加や料金収入の増加から、多くの指標で改善・向上が見られたが、類似団体に比べ、流動比率は低く、企業債残高対給水収益比率は高くなっている。
 老朽化の状況については、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率は低いが、管路経年化率は高くなっており、今後も管路の更新需要が一層高まる見込みである。
 このような経営状況の中、令和2年4月に水道料金の改定を実施し、収入の確保により経営の安定化を図るとともに、「出雲市水道事業ビジョン」に基づいた計画的な施設の更新と耐震化の取組を推進している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

島根県 出雲市

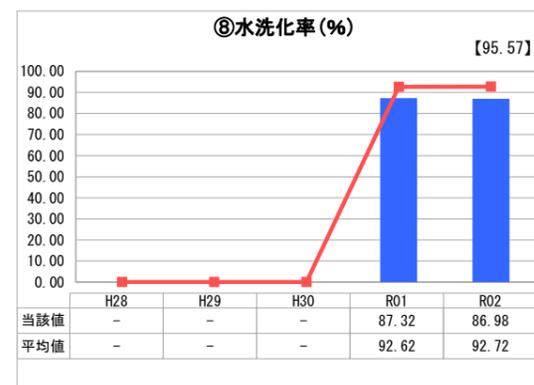
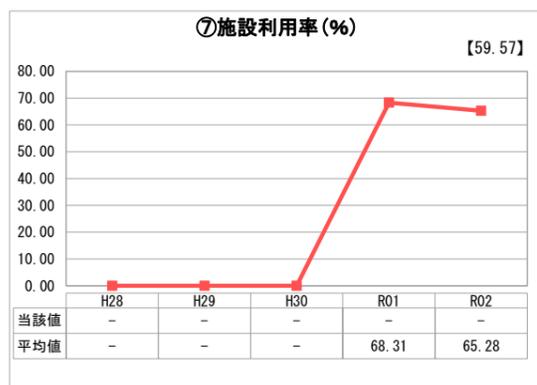
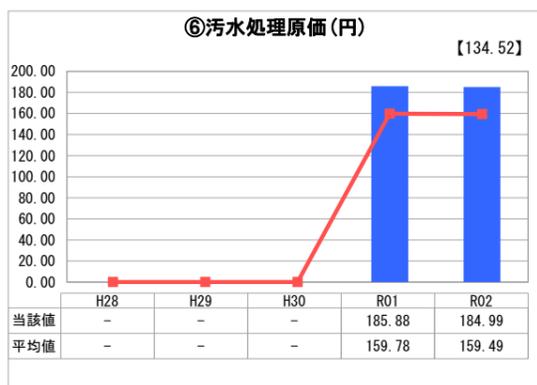
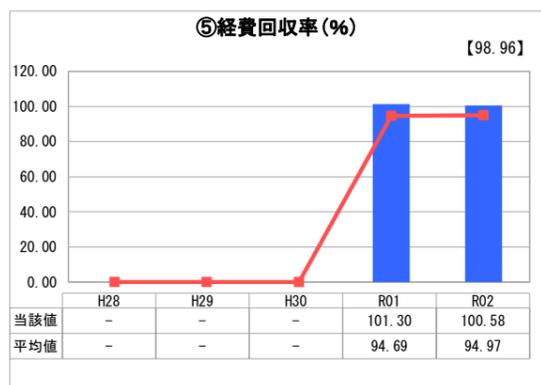
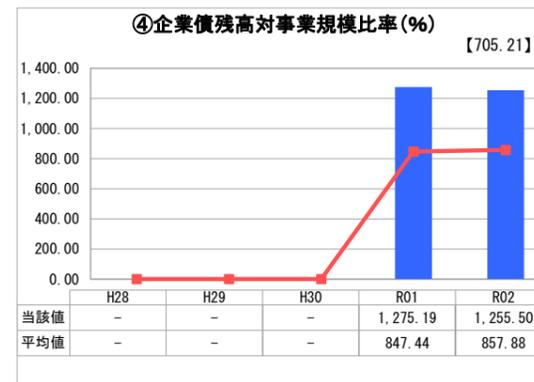
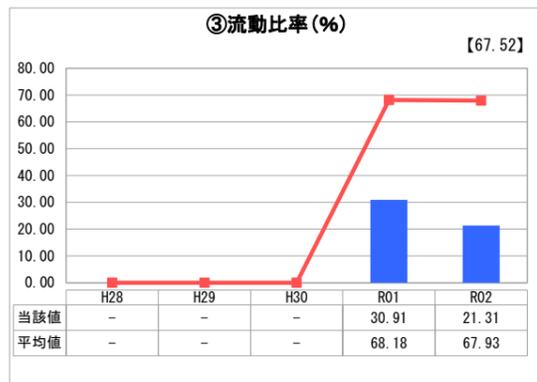
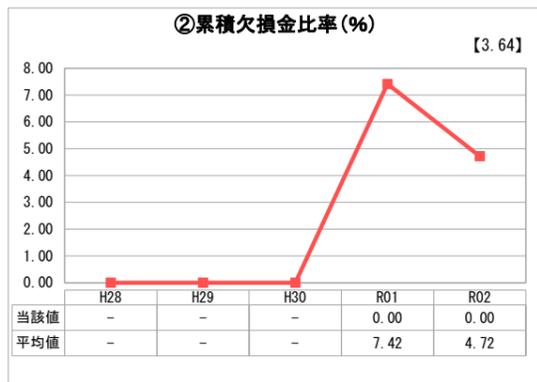
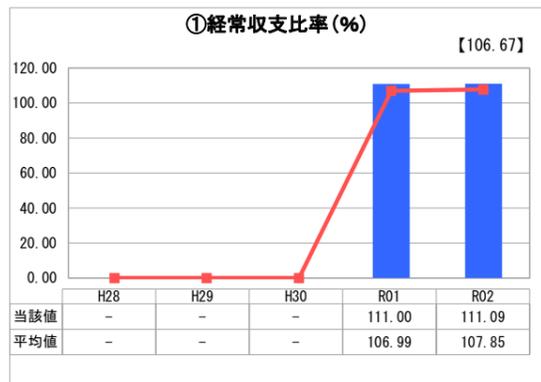
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	39.98	48.30	91.48	3,352

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
84,388	29.97	2,815.75

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

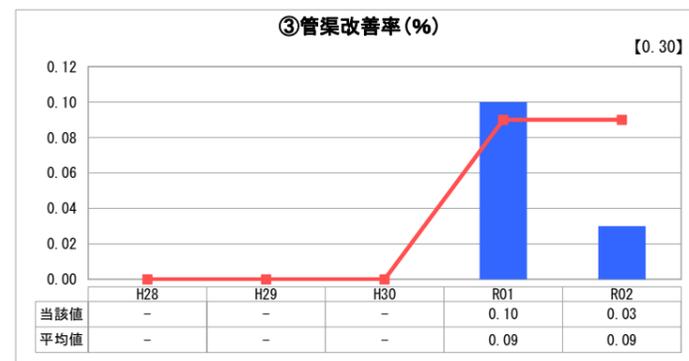
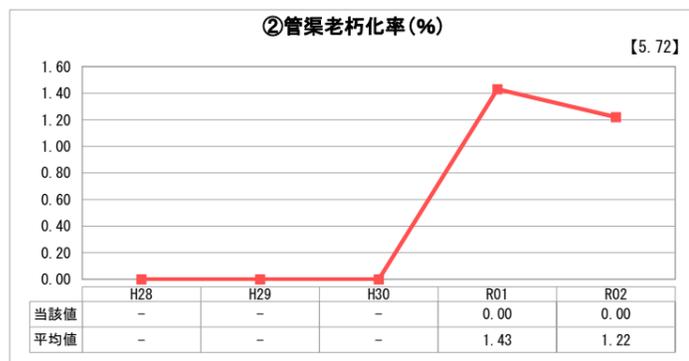
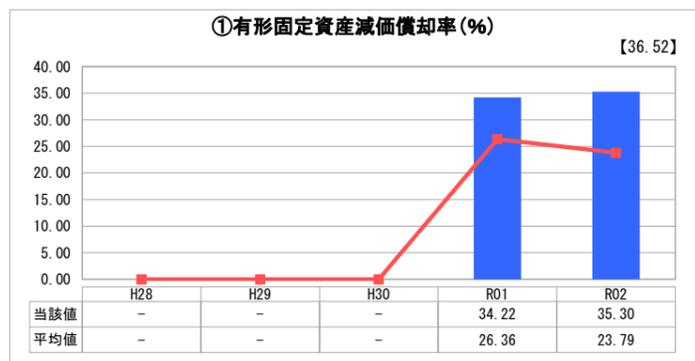
1. 経営の健全性・効率性について

- ①未普及解消事業を継続しており、新規接続に伴い使用料収入が増加したことから収益が増加した。一方、費用が減少したため前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ②欠損金なし。
- ③流動資産及び流動負債いずれも減少したが、現金の減に比べ、未払金の減が多かったため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
- ④新規接続による使用料収入が増加し、企業債残高は減少したことから前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑤使用料収入により汚水処理に係る費用が賄えているため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑥有収水量の増加に対し、汚水処理に係る費用の増加が少なかったため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑦処理施設を所有していないため、表示されない。
- ⑧水洗化人口の増加に対し処理区内人口の増加が多かったため前年度より低くなり、未普及解消事業を継続しているため、類似団体を下回っている。

2. 老朽化の状況について

- ①未普及解消事業を継続しているため償却対象資産の帳簿原価は増加したが、供用開始後32年を経過し資産の老朽化が進んだことから減価償却累計額も増加したため前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ②供用開始後32年を経過しているが、まだ耐用年数を経過していない。
- ③管路調査等により判明した不良箇所について更新を行っているが前年度よりも更新延長が減少したため低くなり、類似団体を下回っている。

2. 老朽化の状況



全体総括

公共下水道事業は、供用開始から32年を経過して、管渠の耐用年数には至っていないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。

経営状況については、類似団体に比べ、経常収支比率、経費回収率は良い数値となっているが、企業債残高対事業規模比率や汚水処理原価は高くなっている。

老朽化の状況については、管渠は耐用年数に至っていないため、数値には表れていないが、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率が高くなっており老朽化は進んでいる。

このような厳しい経営状況の中、汚水処理施設整備計画及び策定中のストックマネジメント計画を基に、財政状況を見ながら適正な管理運営を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

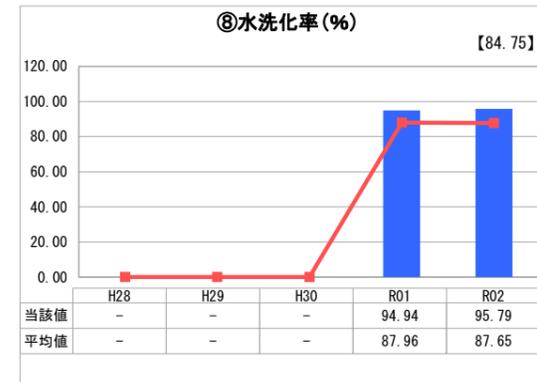
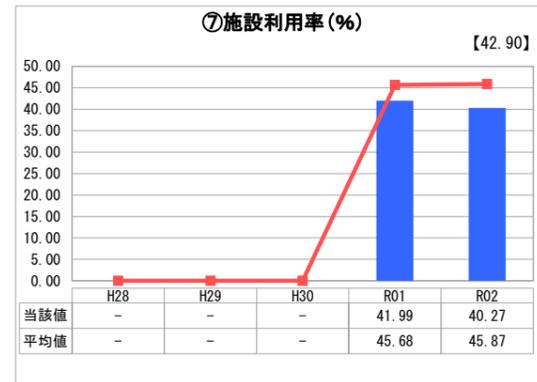
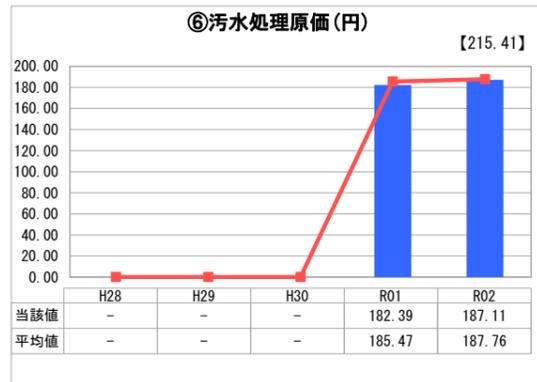
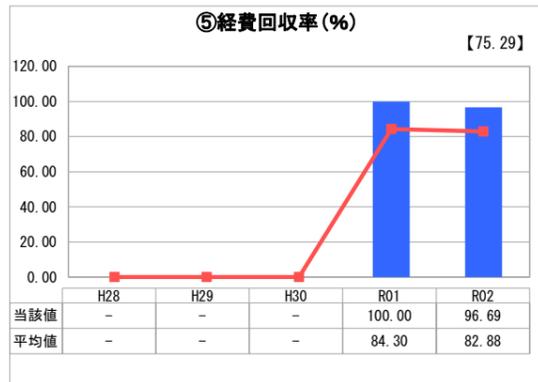
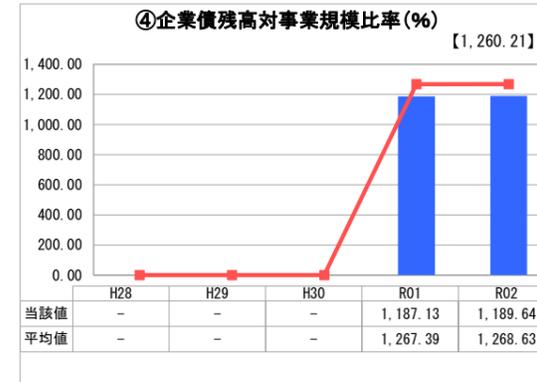
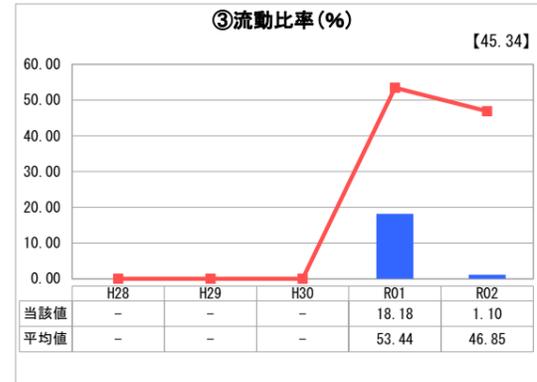
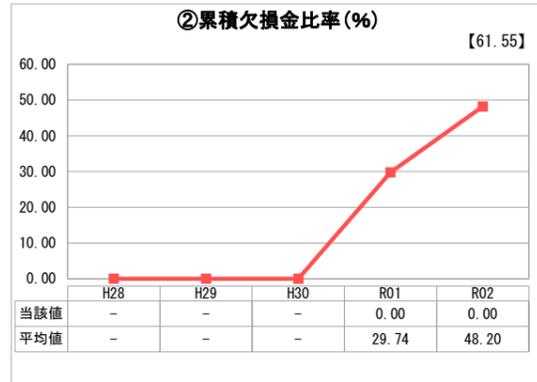
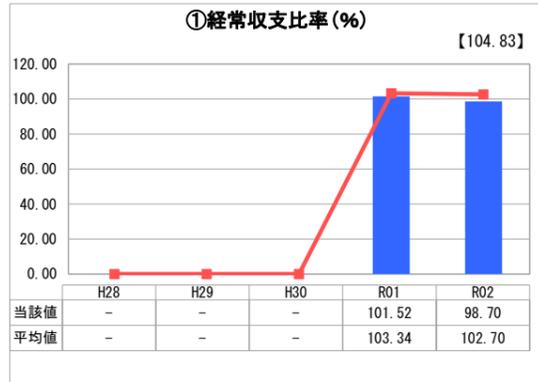
島根県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	31.32	1.18	100.00	3,352

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,068	0.95	2,176.84

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

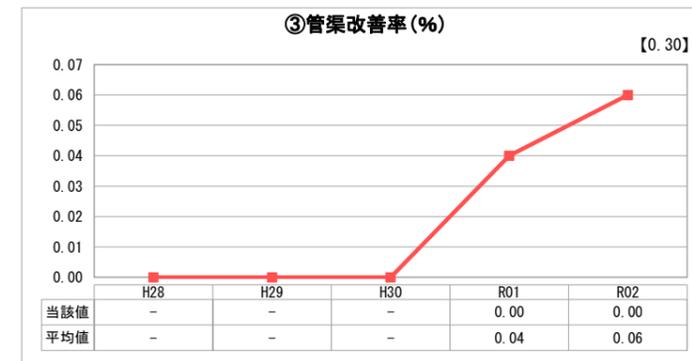
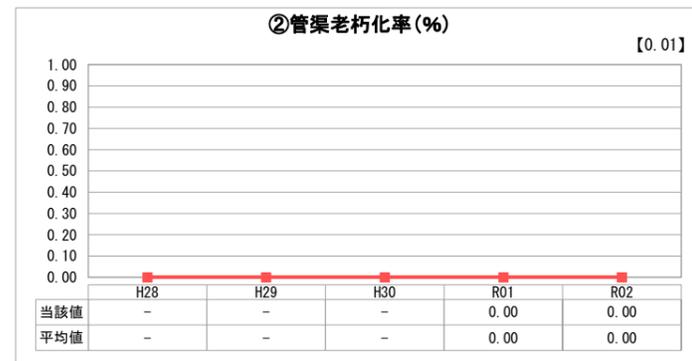
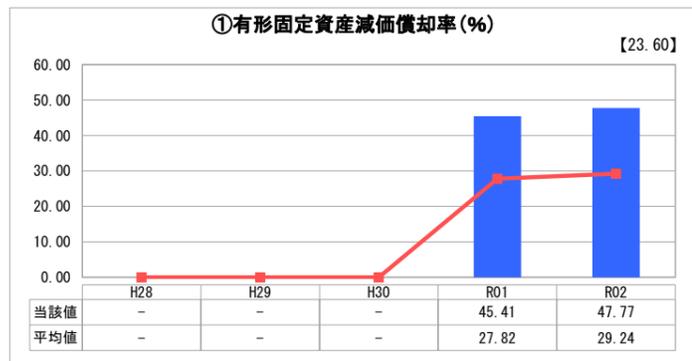
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収益の減少に比べ費用の減少が少なかったため前年度より低くなり、単年度の収支が赤字となり、類似団体を下回っている。
- ② 欠損金なし。
- ③ 流動資産の減少と比較して、企業債償還金等の流動負債の減少が少なかったため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
- ④ 企業債残高は年々減少しているが使用料収入も減少しているため前年度と横ばいであり、類似団体を下回っている。
- ⑤ 整備が完了し、使用料収入で汚水処理に係る費用を賄っている。処理場を大規模修繕したため費用が増加したことから前年度より低くなり、類似団体を上回っている。
- ⑥ 有収水量及び汚水処理に係る費用いずれも前年度より減少したが、汚水処理原価は前年度より高くなり、類似団体を下回っている。
- ⑦ 処理能力に対して、処理水量が少ないため、類似団体を下回っている。
- ⑧ 水洗化人口は減少したが、処理区内人口の減少が大きいため前年度より高くなった。整備が完了しているため、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

- ① 管渠については、耐用年数を経過していないが、供用開始後30年以上を経過している処理区が2箇所あるため、資産の老朽化は前年度より進み、類似団体を上回っている。
- ② 管渠については、まだ耐用年数を経過していない。
- ③ 不良箇所の更新は行っていない。

2. 老朽化の状況



全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、3処理区のうち供用開始後30年以上を経過している処理区が2箇所ある。管渠の耐用年数には至っていないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。

経営状況については、類似団体に比べ、企業債残高対事業規模比率、経費回収率及び汚水処理原価は良い数値となっているが、経常収支比率は低くなっている。

老朽化の状況については、管渠は耐用年数を経過していないため、数値には表れていないが、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率が高くなっており、老朽化は進んでいる。

このような厳しい経営状況の中、ストックマネジメント計画を基に、財政状況を見ながら適正な管理運営を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

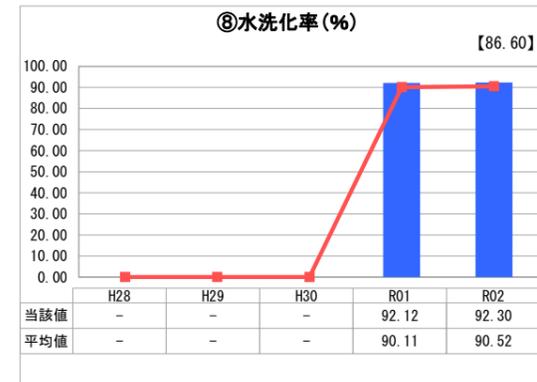
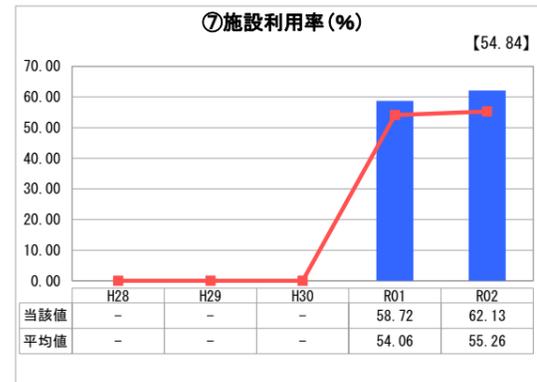
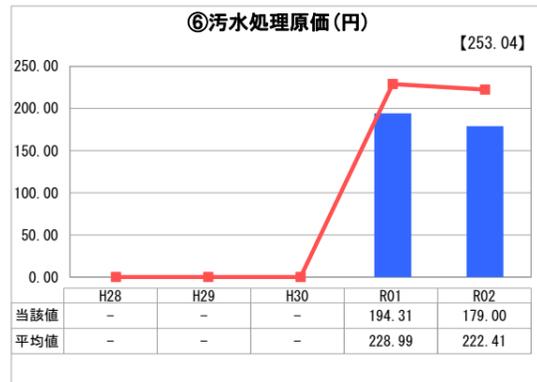
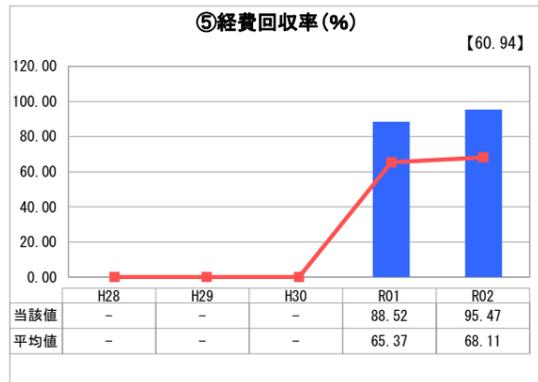
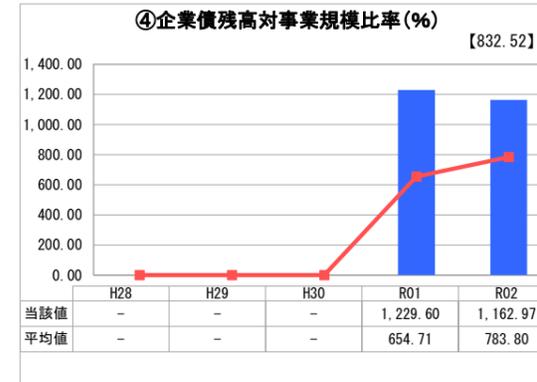
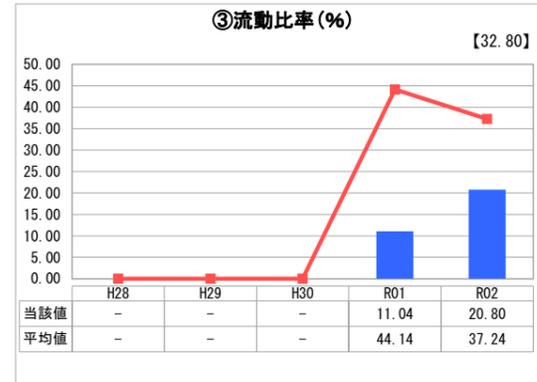
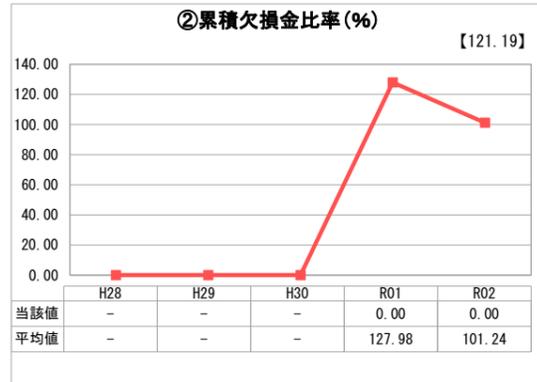
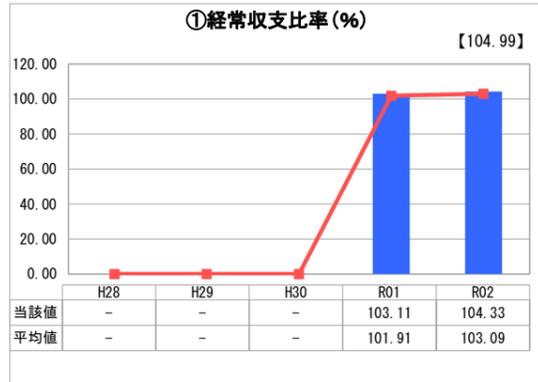
島根県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.88	16.19	88.79	3,352

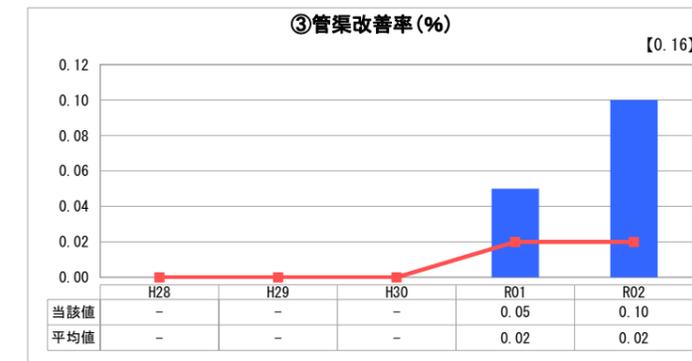
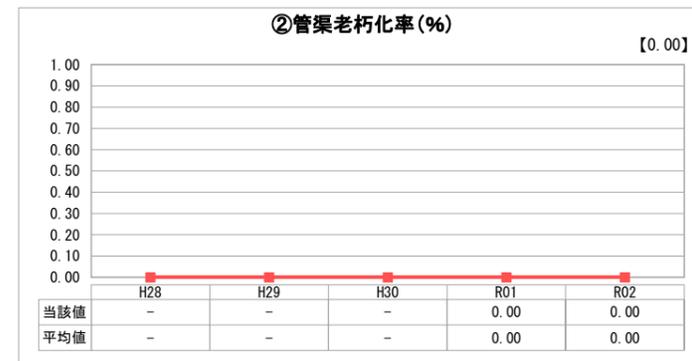
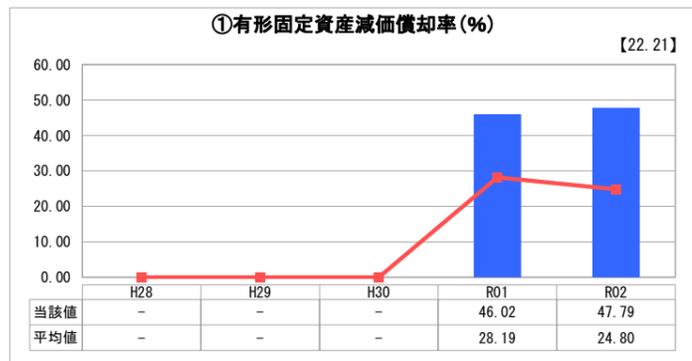
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,287	11.41	2,479.14

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収益の減少に比べ費用の減少が大きいため前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ② 欠損金なし。
- ③ 流動資産の増加に比べ、企業債償還金等の流動負債の増加が少なかったため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
- ④ 企業債残高が年々減少しているため前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑤ 使用料収入で、汚水処理に係る費用を賄っていないが、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ⑥ 維持管理費等の汚水処理に係る費用が減少し、有収水量が増加したことから、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
- ⑦ 処理能力に対して処理水量が少ないが、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ⑧ 整備が完了しているため、前年度とほぼ横ばいであり、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

- ① 管渠については、耐用年数を経過していないが、供用開始後30年以上を経過している処理区が5箇所あるため、資産の老朽化は前年度より進み、類似団体を上回っている。
- ② 管渠については、まだ耐用年数を経過していない。
- ③ 管路調査等により判明した不良箇所について計画的に更新を行っており、前年度より更新延長が増加したため高くなり、類似団体を上回っている。

全体総括

農業集落排水事業は、39処理区のうち供用開始後30年以上を経過している処理区が5箇所ある。管渠は耐用年数を経過していないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後、維持管理費や下水道施設更新のための支出は増加する状況にある。

経営状況については、類似団体に比べ、経常収支比率、経費回収率及び汚水処理原価は良い数値となっているが、企業債残高対事業規模比率は高くなっている。

老朽化の状況については、管渠は耐用年数を経過していないため、数値には表れていないが、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率が高くなっており、老朽化は進んでいる。

このような厳しい経営状況の中、機能診断及び最適整備構想を基に、財政状況を見ながら適正な管理運営を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

島根県 出雲市

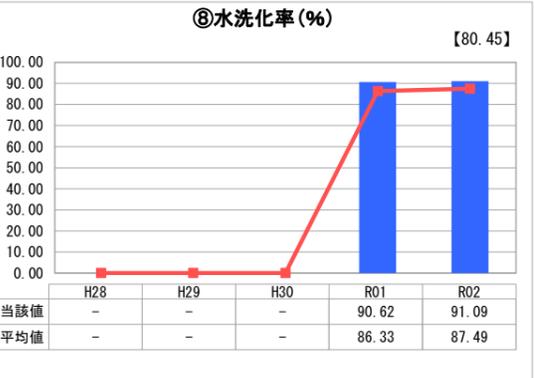
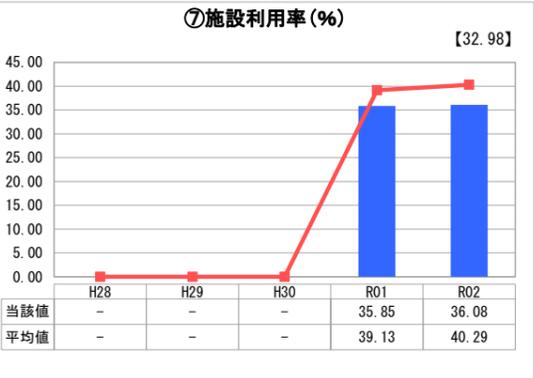
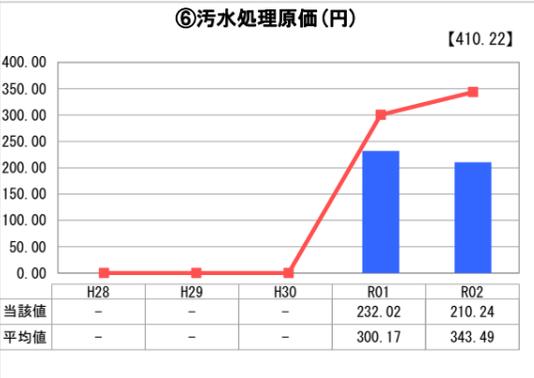
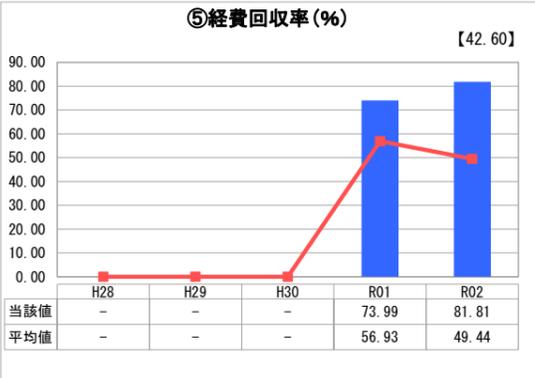
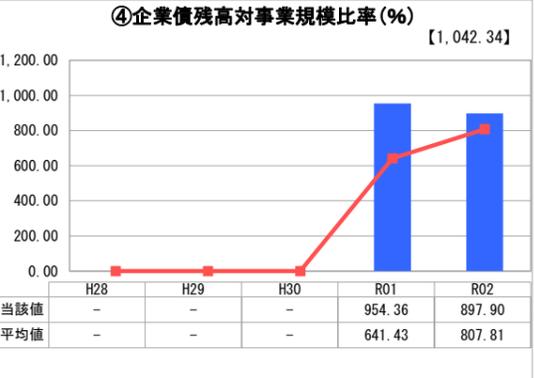
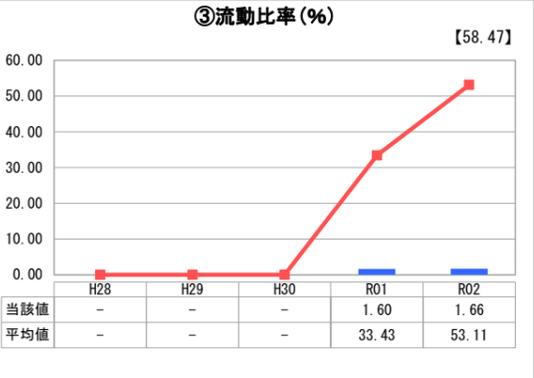
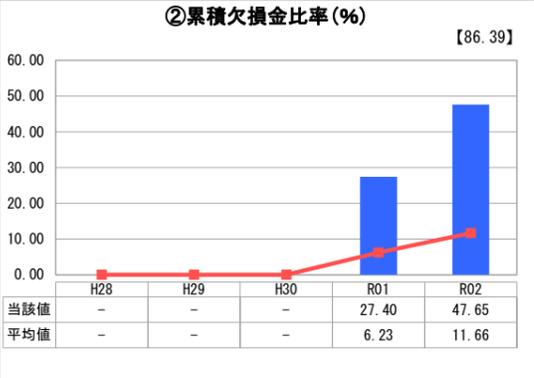
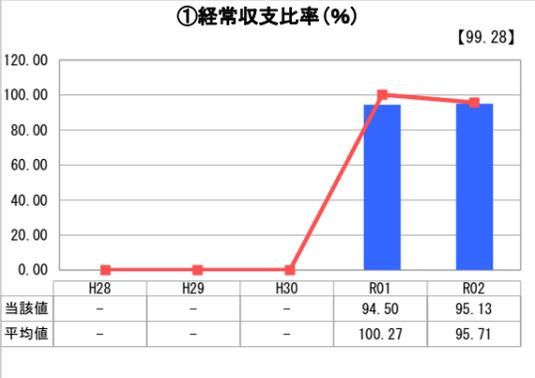
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.86	1.66	100.00	3,352

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,896	0.87	3,328.74

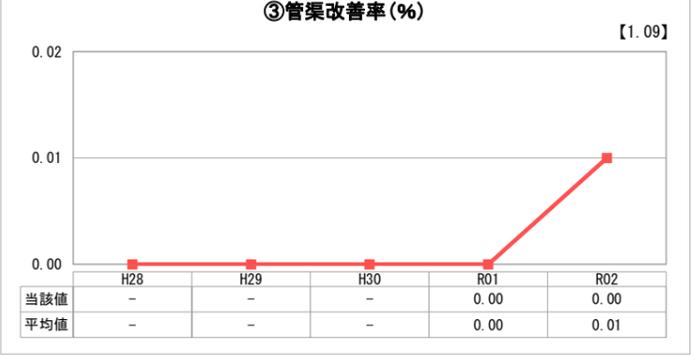
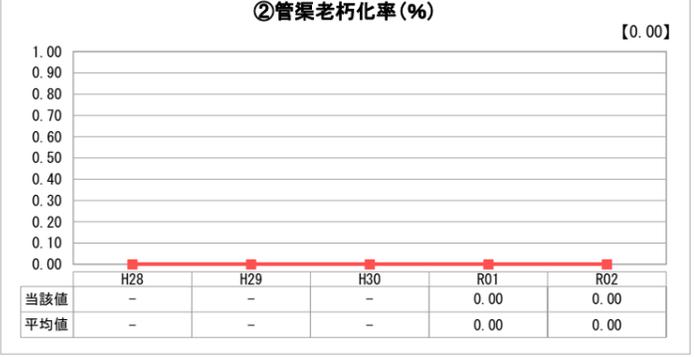
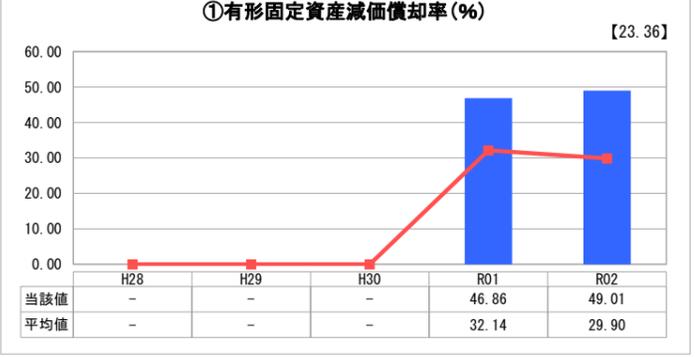
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①一般会計繰入金等の収入を含めても単年度の収支は赤字であり、前年度より高くなったものの、類似団体を下回っている。
- ②前年度より高くなり、類似団体よりも上回っているが、他事業を含めた会計全体では欠損金は生じていない。
- ③流動資産と比較して、企業債償還金等の流動負債が多く、前年度とほぼ横ばいであり、類似団体を下回っている。
- ④企業債残高が年々減少しているため前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑤使用料収入で汚水処理に係る費用を賄っていないが、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ⑥汚水処理に係る費用が減少し、有収水量が増加したため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
- ⑦前年度とほぼ横ばいであり、処理能力に対して処理水量が少ないため、類似団体を下回っている。
- ⑧整備が完了しているため、ほぼ横ばいであり、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

- ①管渠については、耐用年数を経過していないが、供用開始後30年以上を経過している処理区が2箇所あるため、資産の老朽化は前年度より進み、類似団体を上回っている。
- ②管渠については、まだ耐用年数を経過していない。
- ③不良箇所の更新は行っていない。

全体総括

漁業集落排水事業は、11処理区のうち供用開始後30年以上を経過している処理区が2箇所ある。管渠は耐用年数を経過していないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。

経営状況については、類似団体に比べ、経費回収率及び汚水処理原価は良い数値となっているが、経常収支比率は低く、企業債残高対事業規模比率は高くなっている。

老朽化の状況については、管渠は耐用年数を経過していないため、数値には表れていないが、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率が高くなっており、老朽化は進んでいる。

このような厳しい経営状況の中、機能診断及び機能保全計画を基に、財政状況を見ながら適正な管理運営を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

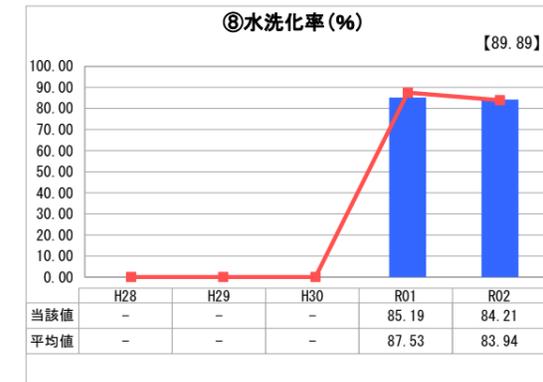
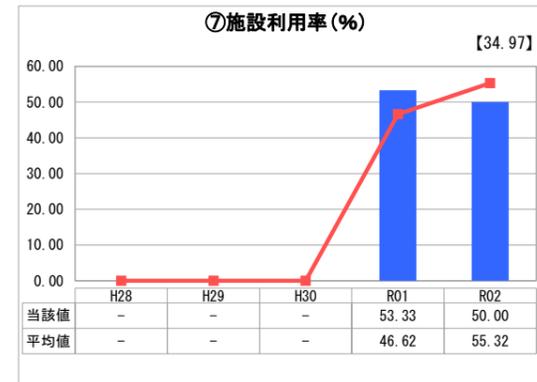
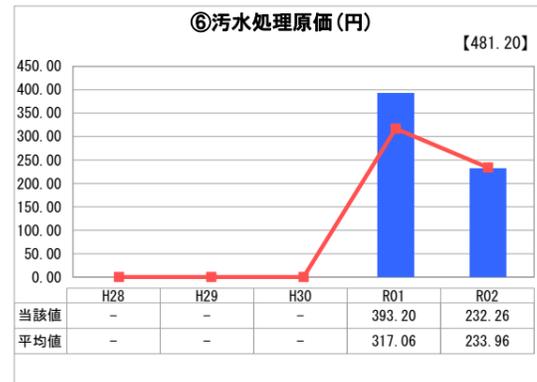
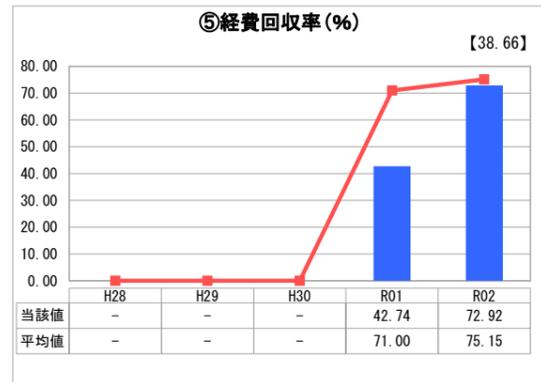
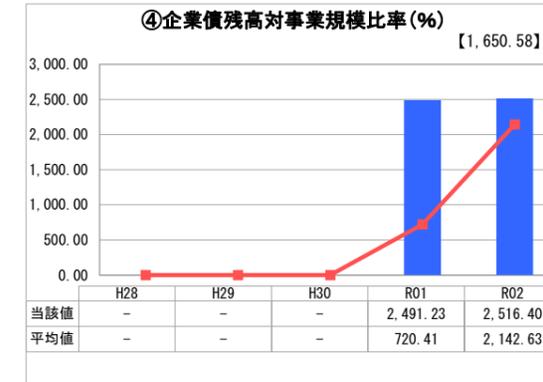
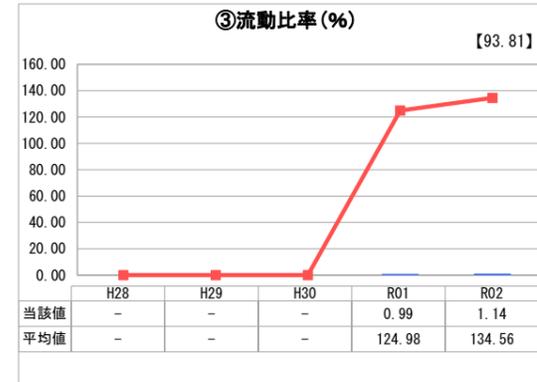
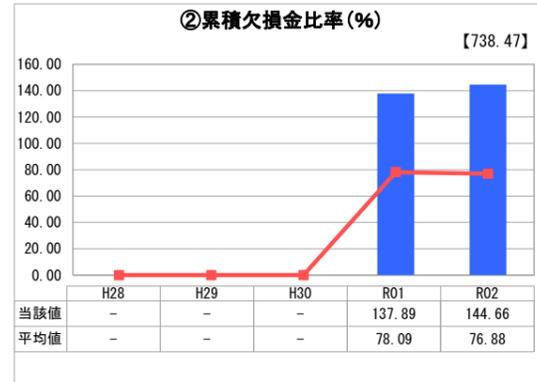
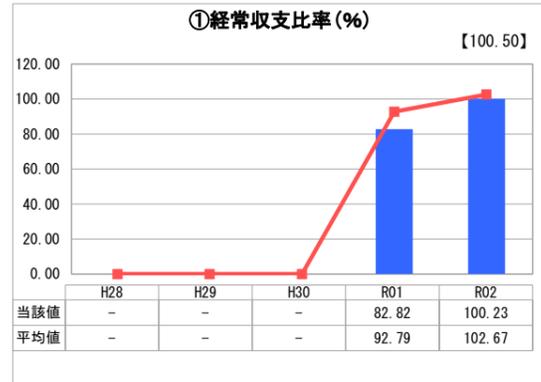
島根県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I3	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△0.09	0.04	100.00	3,352

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
76	0.01	7,600.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

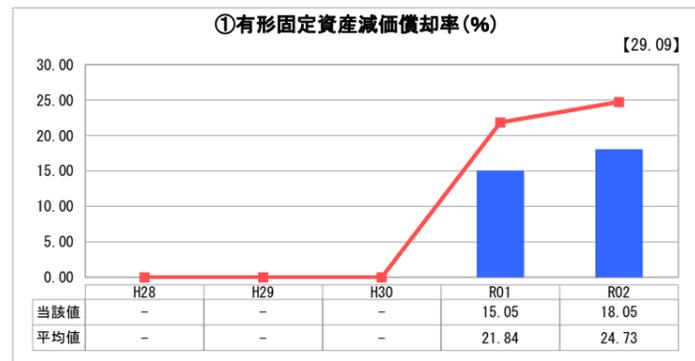
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収益が増加し費用が減少したため前年度より高くなり単年度の収支が黒字となったが、類似団体を下回っている。
- ② 前年度より高くなり、類似団体を上回っているが、他事業を含めた会計全体では欠損金は生じていない。
- ③ 流動資産と比較して、企業債償還金等の流動負債が多く、前年度とほぼ横ばいであり、類似団体を下回っている。
- ④ 企業債残高は年々減少しているが、使用料収入も減少したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ⑤ 使用料収入で、汚水処理に係る費用を賄っていないが、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
- ⑥ 修繕経費が減少したことから、前年度より低くなり、類似団体を下回った。
- ⑦ 人口の減少により処理水量が減少したため、前年度より低くなり、類似団体を下回った。
- ⑧ 整備が完了しており、水洗化人口及び処理区内人口いずれも減少し、前年度より低くなったが、類似団体を上回った。

2. 老朽化の状況について

- ① 平成27年度に供用開始した施設であり、前年度より高くなったものの、類似団体を下回っている。
- ② 管路については、まだ耐用年数を経過していない。
- ③ 不良箇所の更新は行っていない。

2. 老朽化の状況



全体総括

小規模集合排水処理事業は、事業規模が小さいため、本事業単独での収支改善は限界があるが、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。

経営状況については、類似団体に比べ、経常収支比率及び経費回収率は低く、企業債残高対事業規模比率及び汚水処理原価は高くなっている。

老朽化の状況については、平成27年度に供用開始した施設であり、老朽化は進んでいないため、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率は低くなっている。

このような厳しい経営状況の中、財政状況を見ながら適正な管理運営を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管路老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

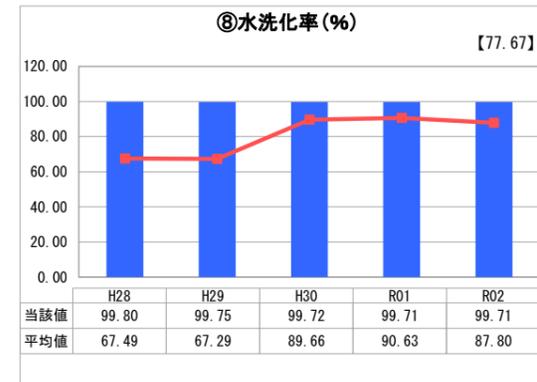
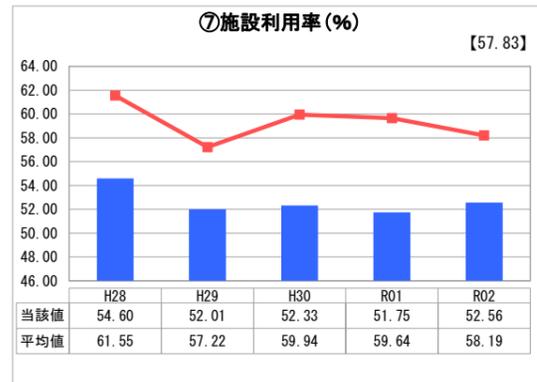
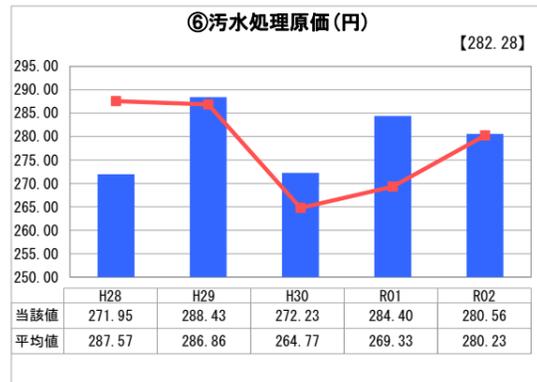
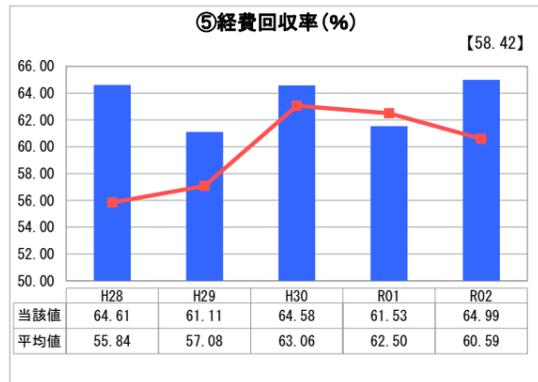
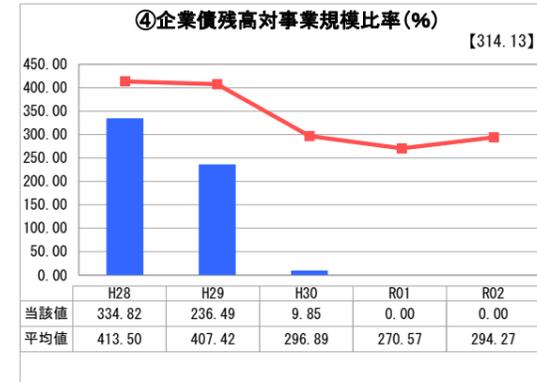
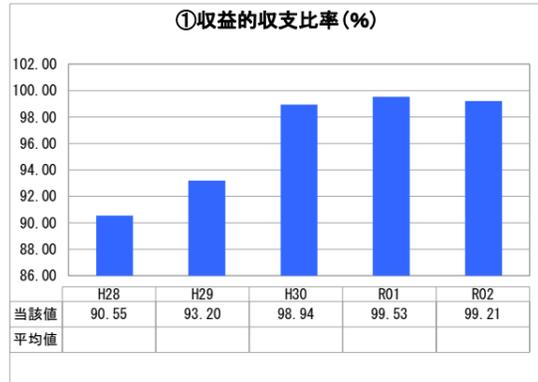
島根県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.17	100.00	3,352

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,793	0.02	189,650.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、個別排水処理事業とあわせ、浄化槽設置事業会計として実施している。経営状況は、公共下水道との負担の公平性の観点から、使用料体系が同一となっており、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄うことができず、市償還額の不足分とあわせ、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。

①収益的収支比率 前年に比べ、収益及び費用は減少したが、地方償還金は増加した。その結果、収益の減少率が、総費用及び地方償還金の合計の減少率を上回り、前年度より0.32ポイント減少した。

④企業債残高対事業規模比率 企業債残高を一般会計繰入金で全額負担していることから、比率の計上はない。

⑤経費回収率 汚水処理費における維持管理経費の減少に対し、使用料収入が増加したことから、3.46ポイント増加した。

⑥汚水処理原価 汚水処理費の減額に対して、有収水量が増加したことから、3.84円の減額となった。

⑦施設利用率 前年度より0.81ポイント増加した。

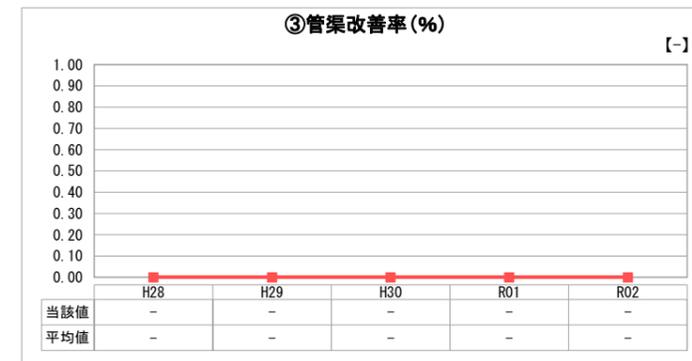
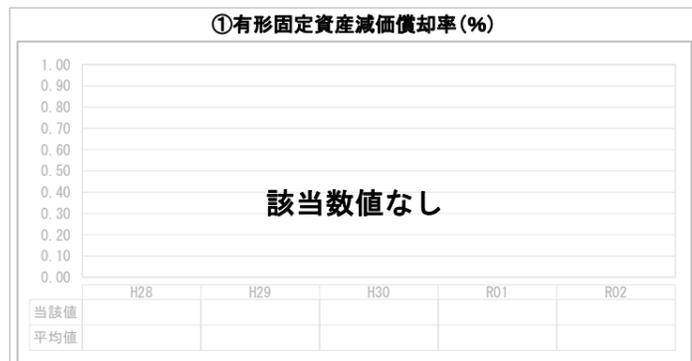
⑧水洗化率 前年度と同率であり、高い水準を維持している。

2. 老朽化の状況について

本事業は、平成15年度から実施した事業であり、法定耐用年数を経過する施設はなく、主にプロアポンプ等の機器類について、老朽化の状況に応じた修繕を行っている。

今後も適正な維持管理に努めるとともに、老朽化の進行や更新期の到来に備え、長寿命化、更新の方法について、検討を行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業は、平成29年度をもって新規の浄化槽設置を終了した。今後は、施設の適正な管理運営を実施していく必要がある。

令和2年度は、施設修繕費等の維持管理経費が減少した一方で使用料収入が増加したことから、経費回収率が前年度より増加し、類似団体平均を上回った。また、汚水処理原価についても、類似団体とほぼ同値となった。

今後とも、施設の適正な維持管理に努める一方で、引き続き経費の削減に努め、経営の改善を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和2年度決算）

島根県 出雲市

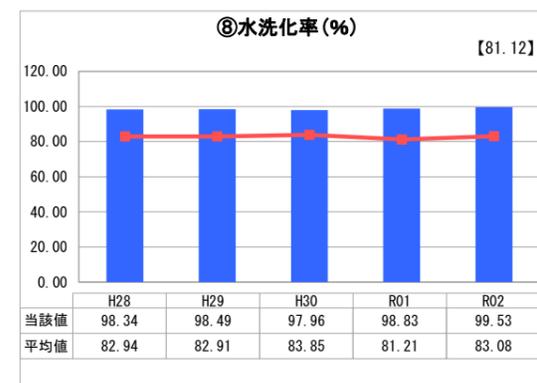
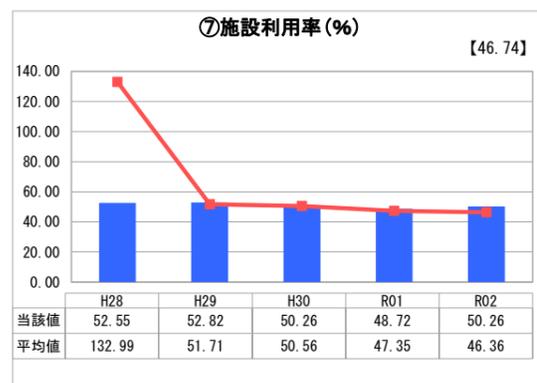
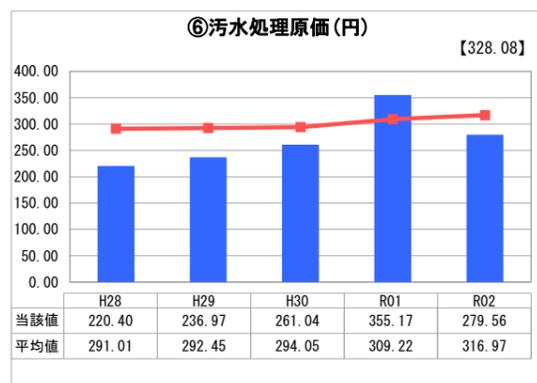
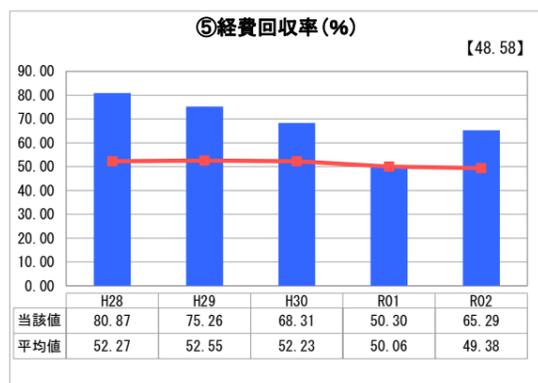
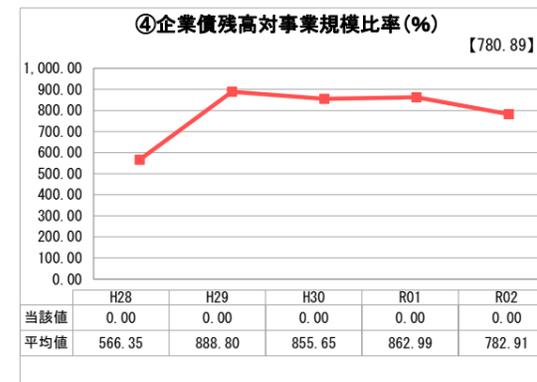
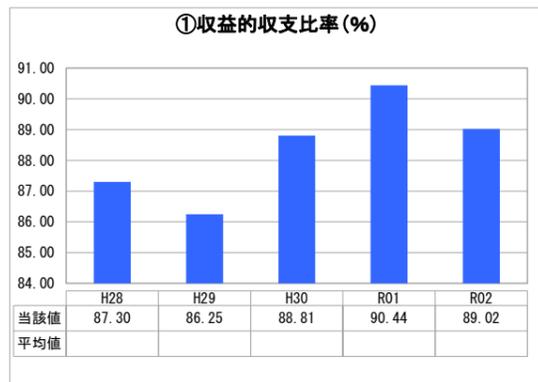
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.24	100.00	3,352

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
422	0.08	5,275.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、特定地域排水処理事業とあわせ、浄化槽設置事業会計として実施している。経営状況は、公共下水道との負担の公平性の観点から、使用料体系が同一となっており、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄うことができず、市債償還額の不足分とあわせ、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。

①収益的収支比率 前年に比べ、収益及び費用は減少したが、地方債償還金は増加した。その結果、収益の減少率が、総費用及び地方債償還金の合計の減少率を上回り、前年度より1.42ポイント減少した。

④企業債残高対事業規模比率 企業債残高を一般会計繰入金で全額負担していることから、比率の計上はない。

⑤経費回収率 汚水処理費における維持管理経費の減少に対し、使用料収入が増加したことから、14.99ポイント増加した。

⑥汚水処理原価 汚水処理費の減額に対して、有収水量が増加したことから、75.61円の減額となった。

⑦施設利用率 前年度より1.54ポイント増加した。

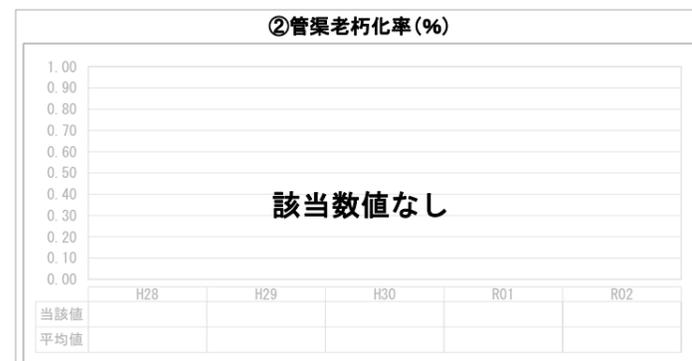
⑧水洗化率 前年度より0.7ポイント増加し、高い水準を維持している。

2. 老朽化の状況について

本事業は、平成11年度から実施した事業であり、法定耐用年数を経過する施設はなく、主にプロアポンプ等の機器類について、老朽化の状況に応じた修繕を行っている。

今後も適正な維持管理に努めるとともに、老朽化の進行や更新期の到来に備え、長寿命化、更新の方法について、検討を行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業は、新規の浄化槽設置を終了していることから、今後は、施設の適正な管理運営を実施していく必要がある。

令和2年度は、施設修繕費等の維持管理経費が減少した一方で使用料収入が増加したことから、経費回収率が前年度より増加し、類似団体平均を上回った。また、汚水処理原価は、類似団体を下回った。今後とも、施設の適正な維持管理に努める一方で、引き続き経費の削減に努め、経営の改善を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

【経営指標の概要】

水道事業

1. 経営の健全性・効率性

指標	算出式(法適用企業)	算出式(法非適用企業)	指標の意味	分析の考え方
①経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	/	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。なお、法非適用事業については、算出式に地方債償還に充てる収入の一部が算入されないため、数値が100%を割り込む場合がある。
①収益的収支比率(%)	/	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用+地方債償還金}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標である。	
②累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	/	営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標である。	累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	/	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④企業債残高対給水収益比(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{\text{地方債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。
⑤料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。	供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。
⑥給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{\text{総費用-受託工事費+地方債償還金(繰上償還分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要である。
⑦施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
⑧有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。	100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	/	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
②管路経年比率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	/	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
③管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。	明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

【経営指標の概要】

下水道事業

1. 経営の健全性・効率性

指標	算出式(法適用企業)	算出式(法非適用企業)	指標の意味	分析の考え方
①経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$		当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
①収益的収支比率(%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用+地方債償還金}} \times 100$	料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	
②累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$		営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標である。	累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るといことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{\text{地方債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。
⑤経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。	使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
⑥汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。
⑦施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。
⑧水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。	公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を回すため、水洗化率向上の取組が必要である。

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を表している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。
②管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$		法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を表している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
③管渠改善率(%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。	明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。管路の耐用年数、老朽化の状況等を考慮の上、判断していく必要がある。

令和2年度「経営比較分析表」類似団体区分及び団体数・全国団体数

①水道事業区分一覧表……類似団体数 86 団体

給水形態	現在給水人口規模	区分	団体数	全国
末端給水事業	都及び指定都市	政令市等	20	1,252
	30万人以上	A1	50	
	15万人以上30万人未満	A2	77	
	10万人以上15万人未満	A3	86	
	5万人以上10万人未満	A4	199	
	3万人以上5万人未満	A5	204	
	1.5万人以上3万人未満	A6	252	
	1万人以上1.5万人未満	A7	133	
	5千人以上1万人未満	A8	191	
	5千人未満	A9	40	
用水供給事業		B	66	66

②公共下水道区分一覧表……類似団体数 147 団体

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国	
政令市等			政令市等	21	1,176	
	10万以上	100人/ha以上		Aa		35
		75人/ha以上		Ab		29
		50人/ha以上	30年以上	Ac1		49
50人/ha未満		30年未満	Ac2	3		
3万以上	100人/ha以上		Ad	55		
	75人/ha以上	30年以上	Ba	7		
	50人/ha以上	30年未満	Bb1	24		
	50人/ha未満	30年以上	Bb2	3		
		30年未満	Bc1	56		
		30年未満	Bc2	19		
3万未満	75人/ha以上	30年以上	Bd1	147		
	50人/ha以上	30年未満	Bd2	30		
	25人/ha以上	75人/ha以上	30年以上	Ca		2
		50人/ha以上	15年以上	Cb1		22
		25人/ha未満	15年未満	Cb2		24
			30年以上	Cb3		12
		15年未満	Cc1	131		
		15年未満	Cc2	181		
		30年以上	Cc3	30		
		15年未満	Cd1	89		
	15年未満	Cd2	195			
	15年未満	Cd3	12			

③特定環境下水道区分一覧表……類似団体数 114 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	D1	114	716
15年以上	D2	548	
15年未満	D3	54	

④農業集落排水施設区分一覧表……類似団体数 181 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	F1	181	879
15年以上	F2	675	
15年未満	F3	23	

⑤漁業集落排水施設区分一覧表……類似団体数 27 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	H1	27	166
15年以上	H2	124	
15年未満	H3	15	

⑥小規模排水処理施設区分一覧表……類似団体数 3 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	I1	0	79
15年以上	I2	76	
15年未満	I3	3	

⑦特定地域排水処理施設区分一覧表……類似団体数 192 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	K1	0	276
15年以上	K2	192	
15年未満	K3	84	

⑧個別排水処理施設区分一覧表……類似団体数 133 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	L1	0	148
15年以上	L2	133	
15年未満	L3	15	